

# 頸北等 5 商工会地域 中小企業景況調査報告書

\*\*\*\*\*

平成 29 年 1 月-6 月期

\*\*\*\*\*



調査要項	2P
1. 頸北等 5 商工会 全産業	3P
2. 頸北等 5 商工会 業種別	15P

H29.11

頸北等商工業振興協議会

# 調査要項

## 1. 調査趣旨

この調査は、頸北等5商工会（構成商工会：名立、大潟、頸城、柿崎、吉川）地域の企業活動状況を把握するため、経済産業省の認定を受けた経営発達支援計画事業の一環として実施するもので、本会はこれら貴重な景況情報を「頸北等5商工会地域中小企業景況調査報告書」としてまとめ、地域の小規模事業者の経営改善・経営革新等への指導助言実施に資することを目的とする。

## 2. 調査対象地区及び対象企業等

- (1) 頸北等5商工会 1,307 小規模事業者を調査対象として指定する。
- (2) 調査対象企業規模は、製造業及び建設業は従業員 20 名以下、小売業及びサービス業は従業員 5 名以下とする。
- (3) 調査対象企業は、1 商工会地域につき概ね 10 企業前後とし、業種は建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食宿泊業、サービス業の 6 業種とする。

## 3. 調査対象期間及び調査時点等

- ・ 調査対象期間及び調査内容は平成 29 年 7 月時点での同年 1 月から 6 月及び前年同月に対する景況感（現況）と同年 1 月から 6 月を基準とした同年 7 月から 12 月における景況見通しを調査した。
- ・ 調査は平成 29 年 7 月 1 日から 7 月 31 日の期間に実施した。
- ・ 調査方法は商工会経営指導員が調査対象企業に対して調査票を配布及び回収して実施した。

## 4. 回答企業数内訳

業種	対象企業数						構成比	回答企業数	回答率
	名立	大潟	頸城	柿崎	吉川	合計			
建設業	2	4	3	5	3	17	28.3%	17	100.0%
製造業	1	2	2	2	1	8	13.3%	8	100.0%
卸売業	0	1	1	0	0	2	3.3%	2	100.0%
小売業	2	3	1	4	2	12	20.0%	12	100.0%
飲食宿泊	0	2	1	2	0	5	8.3%	5	100.0%
サービス業	1	4	2	4	2	13	21.7%	13	100.0%
その他	0	1	1	1	0	3	5.0%	3	100.0%
合計	6	17	11	18	8	60	100.0%	60	100.0%

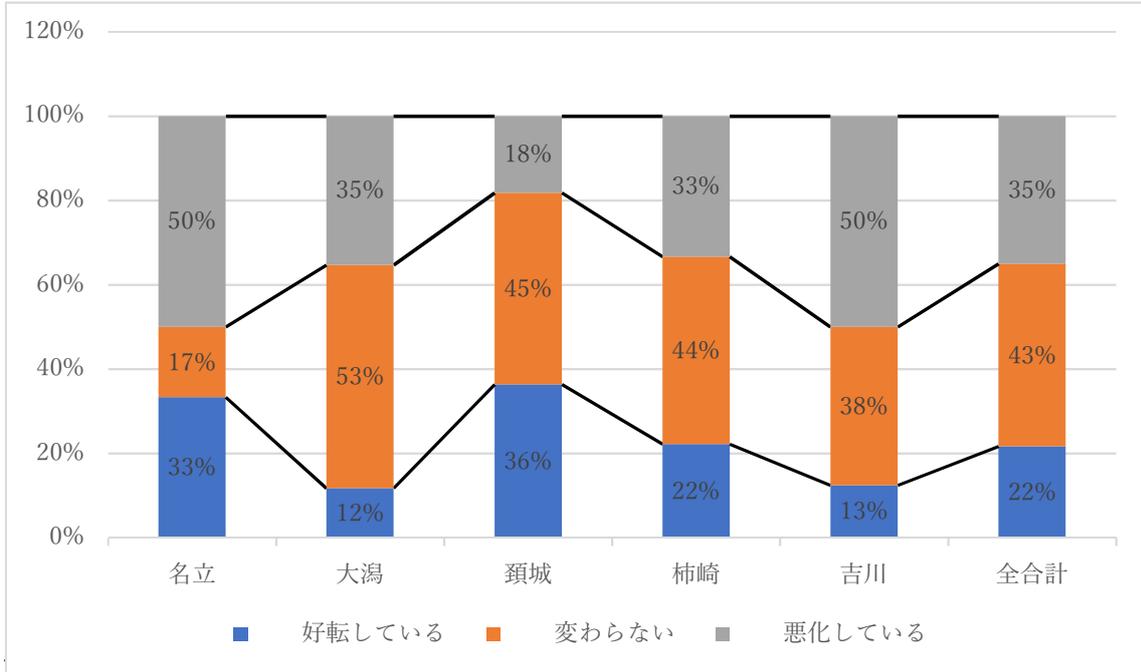
## 5. 業況判断指標

景況を示す業況判断指標は、平成 30 年以降の調査においては Diffusion Index(DI)を用いる。DI は前年同期(基準)に対する変化の方向について、上昇(好転)とする回答割合から低下(悪化)とする回答割合を差引いた数値で、「変化の趨勢を示す指標」として用いられている。なお、今回の調査については、初回調査のため基準となる前年同期のデータが存在しないため、単純にアンケート結果を記載することとする。

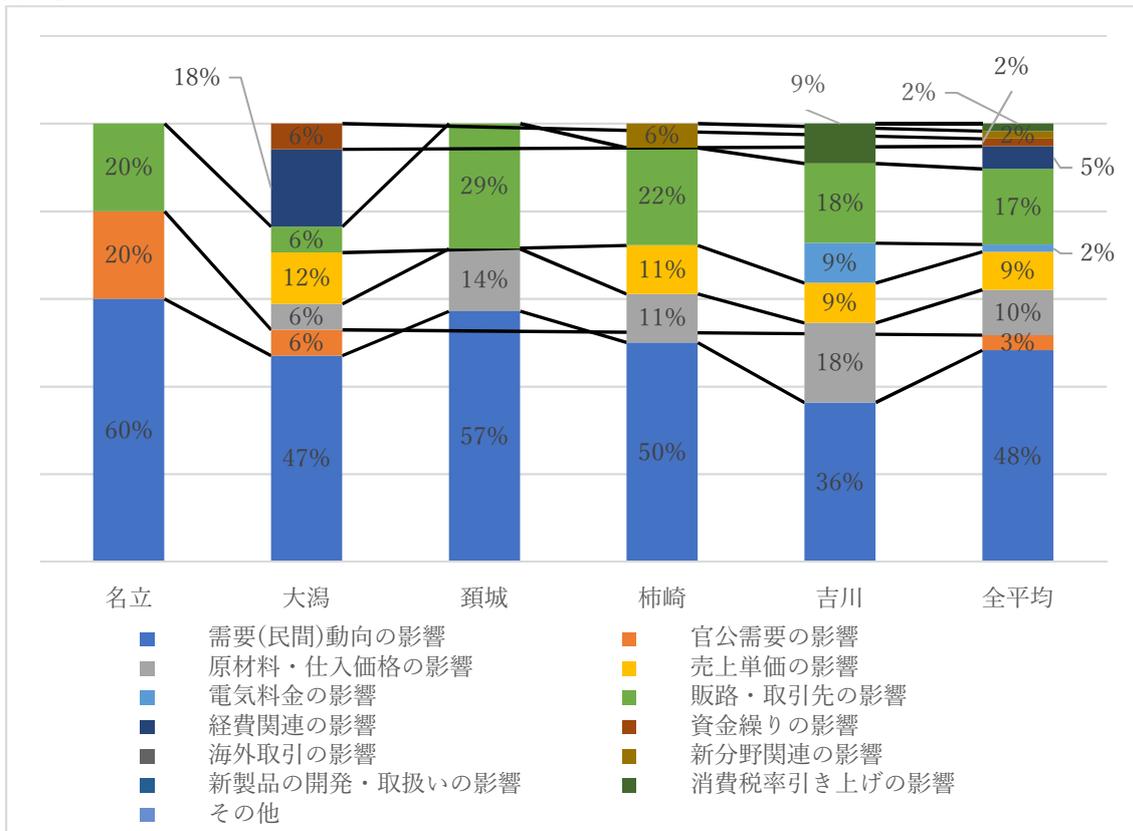
# 1. 頸北等5商工会 全産業

## 1. 自社を取り巻く環境について

(1)-① 平成 29 年 1 月から 6 月と前年同月を比較した自社を取り巻く環境について

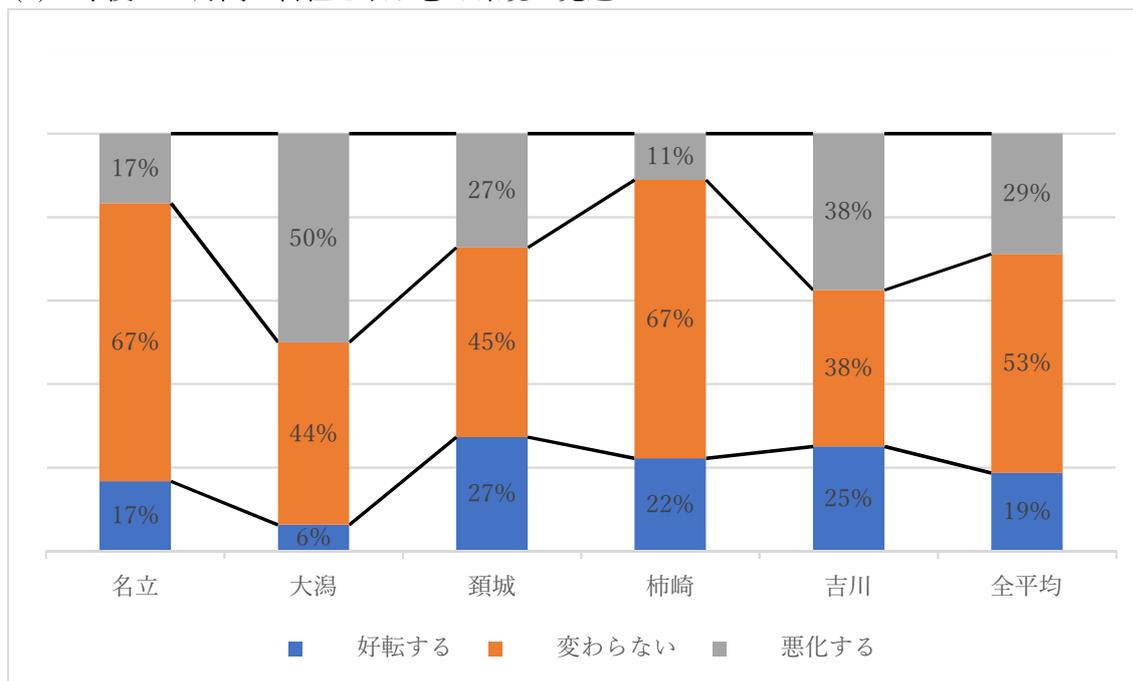


(1)-② 具体的な要因、起因する影響について



- 名立** 自社を取り巻く環境について50%の企業が悪化している、33%の企業が好転している、17%の企業が変わらないと回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について60%の企業が需要(民間)動向の影響、20%の企業が官公需要の影響、20%の企業が販路・取引先の影響と挙げている。
- 大瀧** 自社を取り巻く環境について53%の企業が変わらない、35%の企業が悪化している、12%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について47%の企業が需要(民間)動向の影響、18%の企業が経費関連の影響、12%の企業が売上単価の影響、6%の企業が資金繰りの影響、6%の企業が販路・取引先の影響、6%の企業が原材料・仕入価格の影響、6%の企業が官公需要の影響と挙げている。
- 頸城** 自社を取り巻く環境について45%の企業が変わらない、36%の企業が好転している、18%の企業が悪化していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について57%の企業が需要(民間)動向の影響、29%の企業が販路・取引先の影響、14%の企業が原材料・仕入価格の影響と挙げている。
- 柿崎** 自社を取り巻く環境について44%の企業が変わらない、33%の企業が悪化している、22%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について50%の企業が需要(民間)動向の影響、22%の企業が販路・取引先の影響、11%の企業が売上単価の影響、11%の企業が原材料・仕入価格の影響、6%の企業が新分野関連の影響と挙げている。
- 吉川** 自社を取り巻く環境について50%の企業が悪化している、38%の企業が変わらない、13%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について36%の企業が需要(民間)動向の影響、18%の企業が販路・取引先の影響、18%の企業が原材料・仕入価格の影響、9%の企業が消費税率引き上げの影響、9%の企業が電気料金の影響、9%の企業が売上単価の影響と挙げている。
- 全平均** 自社を取り巻く環境について43%の企業が変わらない、35%の企業が悪化している、22%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について48%の企業が需要(民間)動向の影響、17%の企業が販路・取引先の影響、10%の企業が原材料・仕入価格の影響、9%の企業が売上単価の影響、5%の企業が経費関連の影響、3%の企業が官公需要の影響、2%の企業が消費税率引き上げの影響、2%の企業が新分野関連の影響、2%の企業が資金繰りの影響、2%の企業が電気料金の影響と挙げている。

(2) 今後6カ月間の自社を取り巻く環境の見通しについて



**名立** 需要動向の影響により環境が悪化していると 50%の企業が回答しており、33%の企業が好転している、17%の企業が変わらないと回答している。また、今後の見通しは、67%の企業が変わらない、17%の企業が好転する、17%の企業が悪化すると回答している。

**大潟** 需要動向の影響により環境が変わらないと 53%の企業が回答しており、35%の企業が悪化している、12%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、50%の企業が悪化する、44%の企業が変わらない、6%の企業が好転すると回答している。

**頸城** 需要動向の影響により環境が変わらないと 45%の企業が回答しており、36%の企業が好転している、18%の企業が悪化していると回答している。また、今後の見通しは、45%の企業が変わらない、27%の企業が悪化する、27%の企業が好転すると回答している。

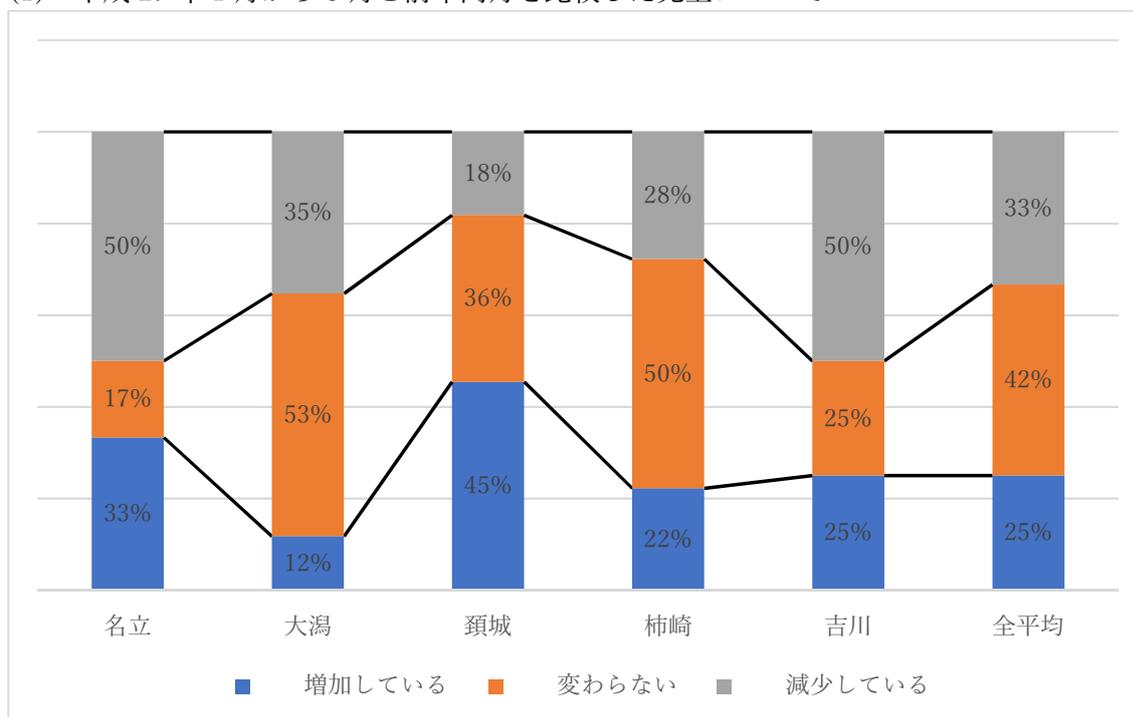
**柿崎** 需要動向の影響により環境が変わらないと 44%の企業が回答しており、33%の企業が悪化している、22%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、67%の企業が変わらない、22%の企業が好転する、11%の企業が悪化すると回答している。

**吉川** 需要動向の影響により環境が悪化していると 50%の企業が回答しており、38%の企業が変わらない、13%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、38%の企業が変わらない、38%の企業が悪化する。25%の企業が好転すると回答している。

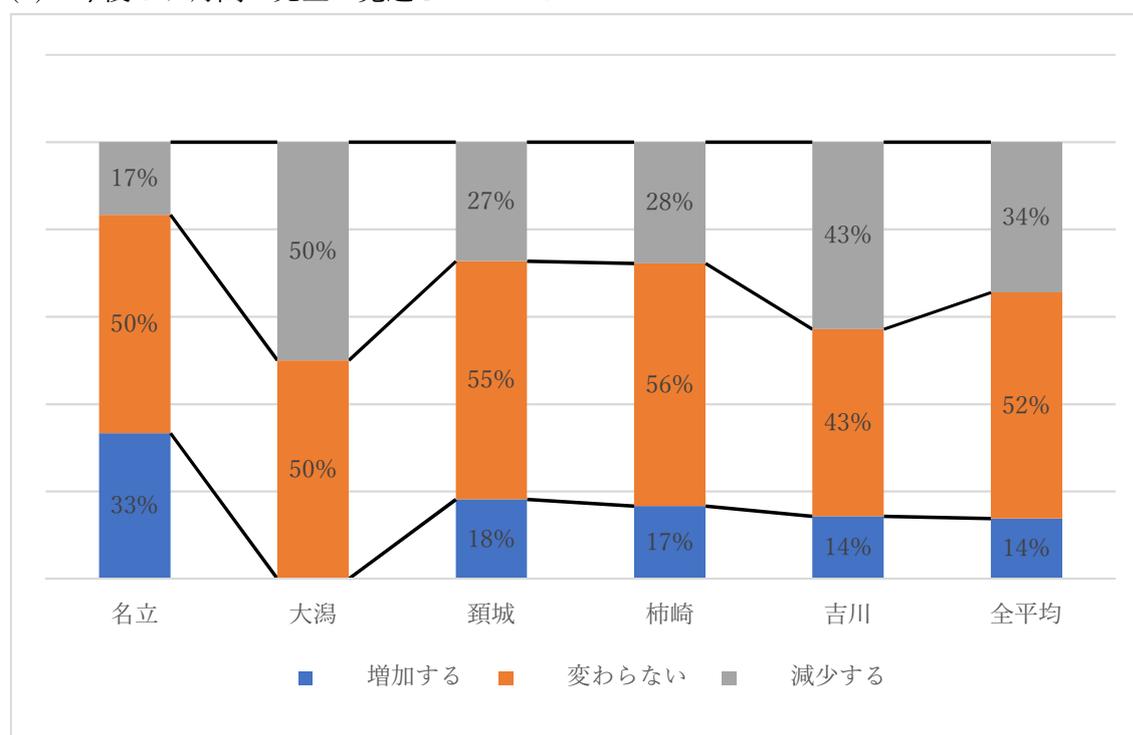
**全平均** 需要動向の影響により環境が変わらないと 43%の企業が回答しており、35%の企業が悪化している、22%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、53%の企業が変わらない、29%の企業が悪化する、19%の企業が好転すると回答している。

## 2. 売上について

### (1) 平成 29 年 1 月から 6 月と前年同月を比較した売上について



### (2) 今後 6 ヶ月間の売上の見通しについて

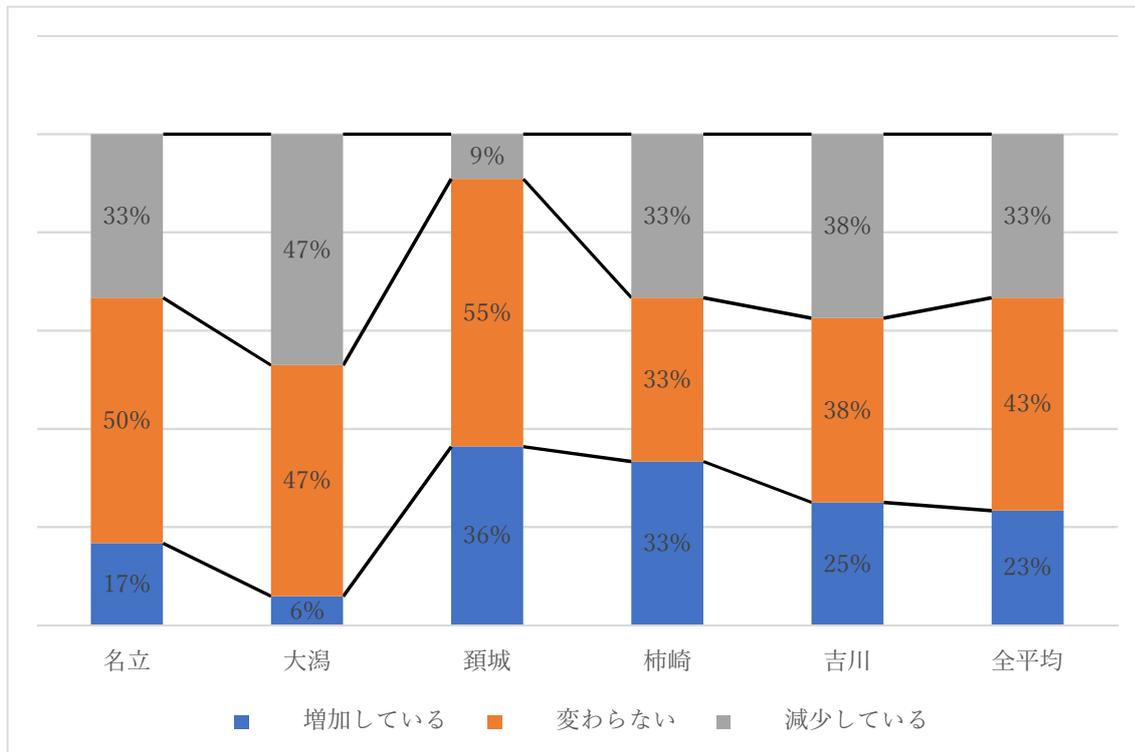


**名立** 前年同月と比較して売上が、減少していると回答している企業が 50%であり、33%が増加している、17%が変わらないと回答している。また、売上の見通しは、50%が変わらない、33%が増加する、17%が減少すると回答している。

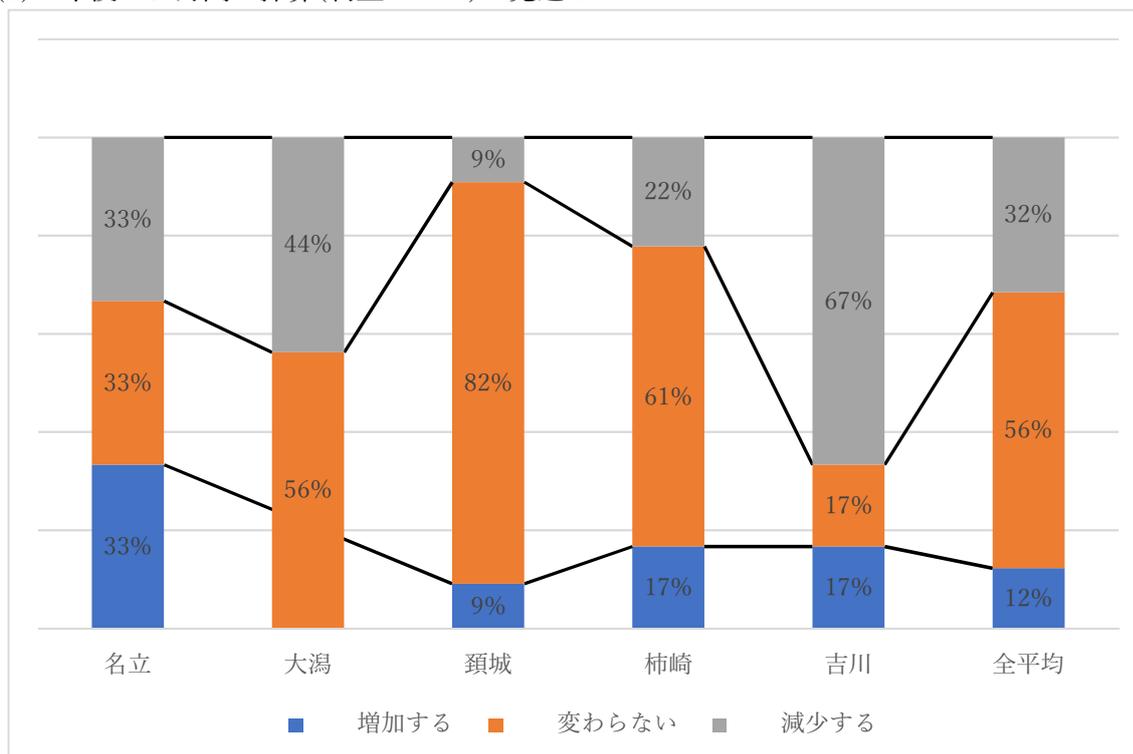
- 大潟** 前年同月と比較して売上が、変わらないと回答している企業が 53%であり、35%が減少している、12%が増加していると回答している。また、売上の見通しは、50%が減少する、50%が変わらないと回答している。
- 頸城** 前年同月と比較して売上が、増加していると回答している企業が 45%であり、36%が変わらない、18%が減少していると回答している。また、売上の見通しは、55%が変わらない、27%が減少する、18%が増加すると回答している。
- 柿崎** 前年同月と比較して売上が、変わらないと回答している企業が 50%であり、28%が減少している、22%が増加していると回答している。また、売上の見通しは、56%が変わらない、28%が減少する、17%が増加すると回答している。
- 吉川** 前年同月と比較して売上が、減少していると回答している企業が 50%であり、25%が変わらない、25%が増加していると回答している。また、売上の見通しは、43%が変わらない、43%が減少する、14%が増加すると回答している。
- 全平均** 前年同月と比較して売上が、変わらないと回答している企業が 42%であり、33%が減少している、25%が増加していると回答している。また、売上の見通しは、52%が変わらない、34%が減少する、14%が増加すると回答している。

### 3. 採算(利益ベース)について

#### (1) 平成 29 年 1 月から 6 月と前年同月を比較した採算(利益ベース)について



(2) 今後6ヶ月間の採算(利益ベース)の見通しについて



**名立** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと回答している企業が50%であり、33%が減少している、17%が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、33%が減少する、33%が変わらない、33%が増加すると回答している。

**大潟** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が減少していると回答している企業が47%であり、47%が変わらない、6%が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、56%が変わらない、44%が減少すると回答している。

**頸城** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと回答している企業が55%であり、36%が増加している、9%が減少していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、82%が変わらない、9%が減少する、9%が増加すると回答している。

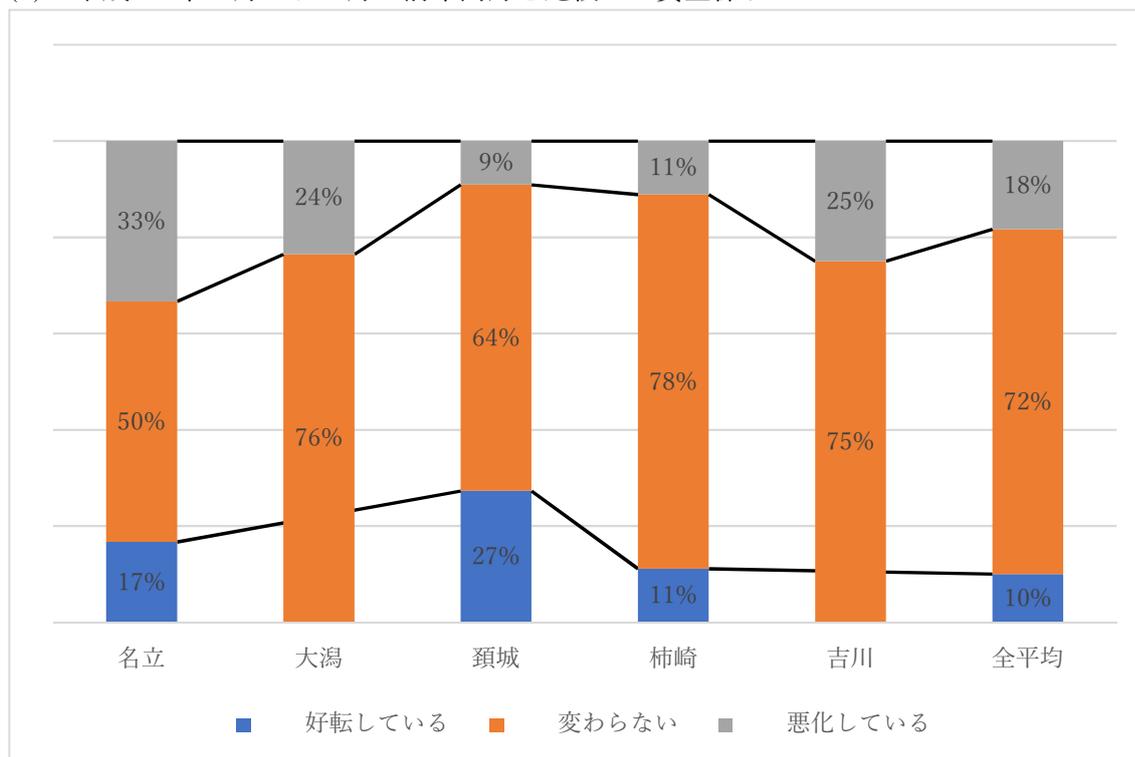
**柿崎** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が減少していると回答している企業が33%であり、33%が増加している、33%が変わらないと回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、61%が変わらない、22%が減少する、17%が増加すると回答している。

**吉川** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が減少していると回答している企業が38%であり、38%が変わらない、25%が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、67%が減少する、17%が変わらない、17%が増加すると回答している。

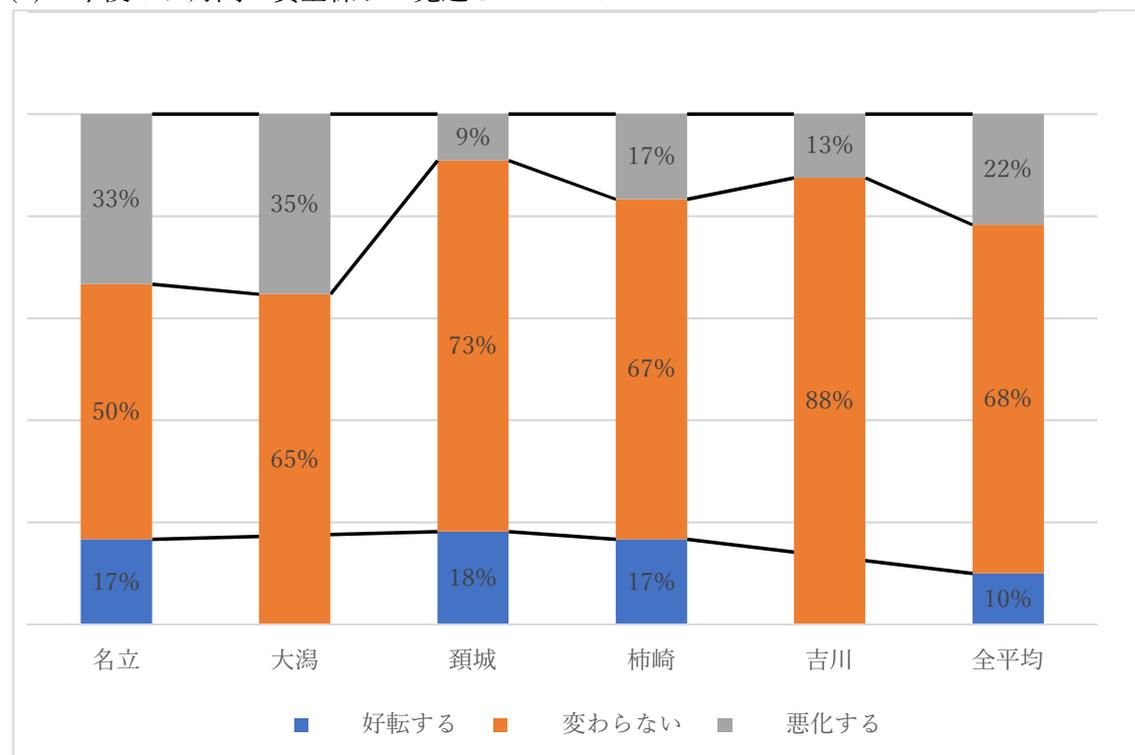
**全平均** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと回答している企業が43%であり、33%が減少している、23%が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、56%が変わらない、32%が減少する、12%が増加すると回答している。

#### 4. 資金繰りについて

##### (1) 平成29年1月から6月と前年同月を比較した資金繰りについて



##### (2) 今後6ヶ月間の資金繰りの見通しについて



**名立** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと回答している企業が50%であり、33%が悪化している、17%が好転していると回答している。また、資金繰りの見通しは50%が変わらない、33%が悪化する、17%が好転すると回答している。

**大潟** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと回答している企業が 76%であり、24%が悪化していると回答している。また、資金繰りの見通しは 65%が変わらない、35%が悪化すると回答している。

**頸城** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと回答している企業が 64%であり、27%が好転している、9%が悪化していると回答している。また、資金繰りの見通しは 73%が変わらない、18%が好転する、9%が悪化すると回答している。

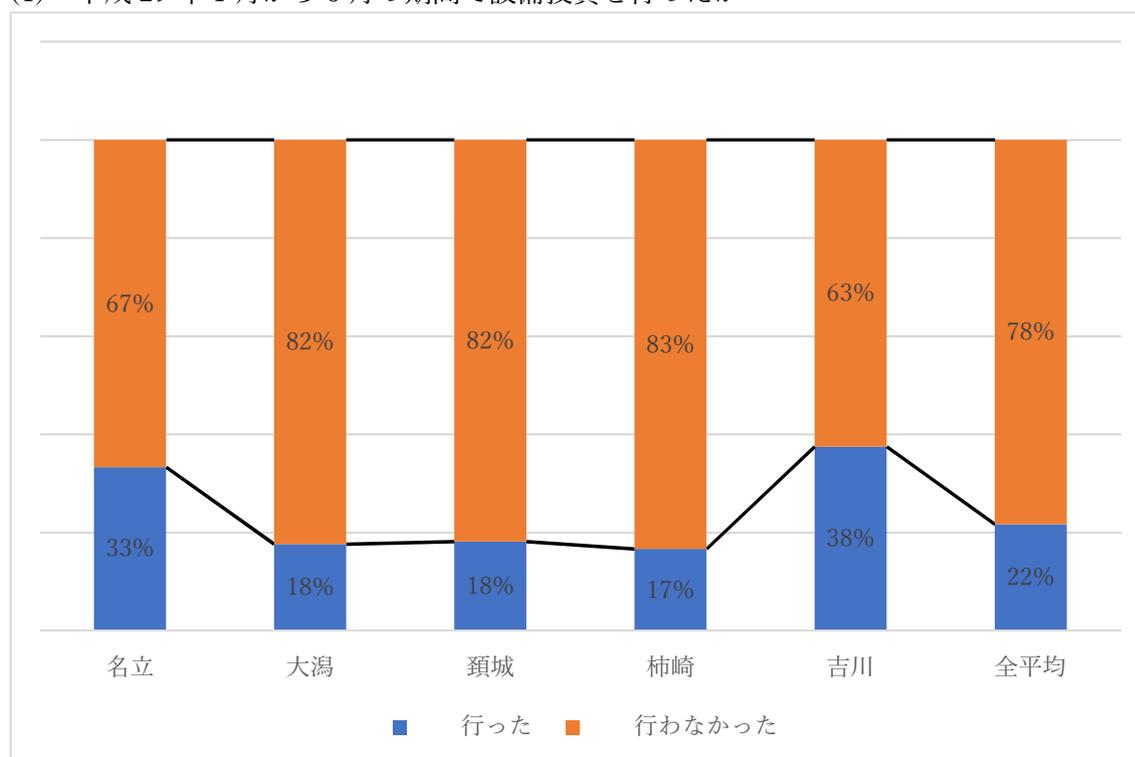
**柿崎** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと回答している企業が 78%であり、11%が悪化している、11%が好転していると回答している。また、資金繰りの見通しは 67%が変わらない、17%が悪化する、17%が好転すると回答している。

**吉川** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと回答している企業が 75%であり、25%が悪化していると回答している。また、資金繰りの見通しは 88%が変わらない、13%が悪化すると回答している。

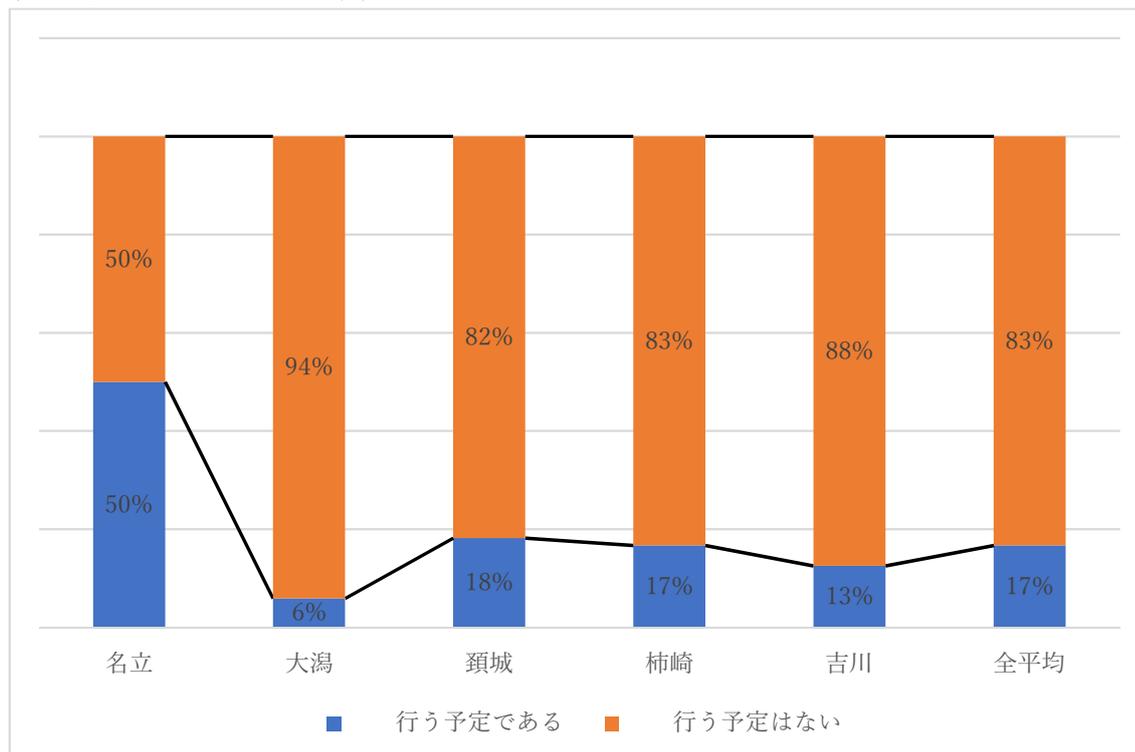
**全平均** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと回答している企業が 72%であり、18%が悪化している、10%が好転していると回答している。また、資金繰りの見通しは、68%が変わらない、22%が悪化する、10%が好転すると回答している。

## 5. 設備投資の状況について

### (1) 平成 29 年 1 月から 6 月の期間で設備投資を行ったか



(2) 今後6ヶ月間で設備投資を行うかについて



**名立** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が67%であり、33%が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと50%の企業が回答しており、50%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

**大潟** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が82%であり、18%が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと94%の企業が回答しており、6%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

**頸城** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が82%であり、18%が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと82%の企業が回答しており、18%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

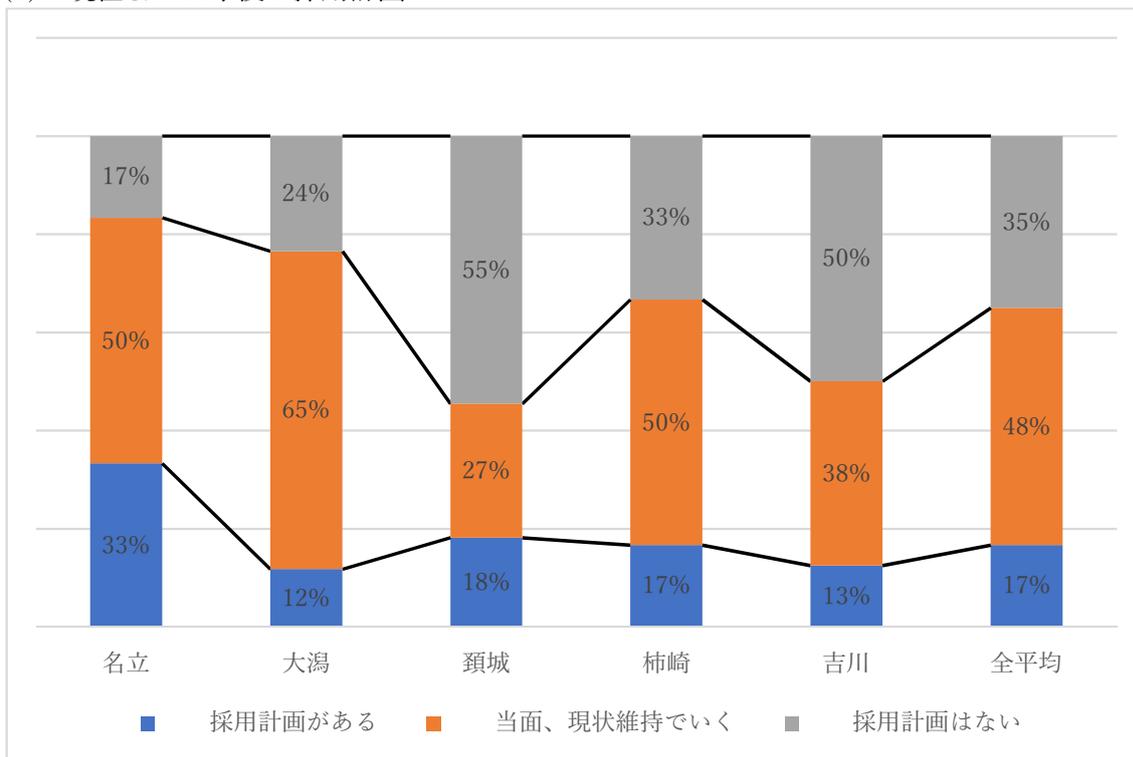
**柿崎** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が83%であり、17%が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと83%の企業が回答しており、17%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

**吉川** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が63%であり、38%が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと88%の企業が回答しており、13%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

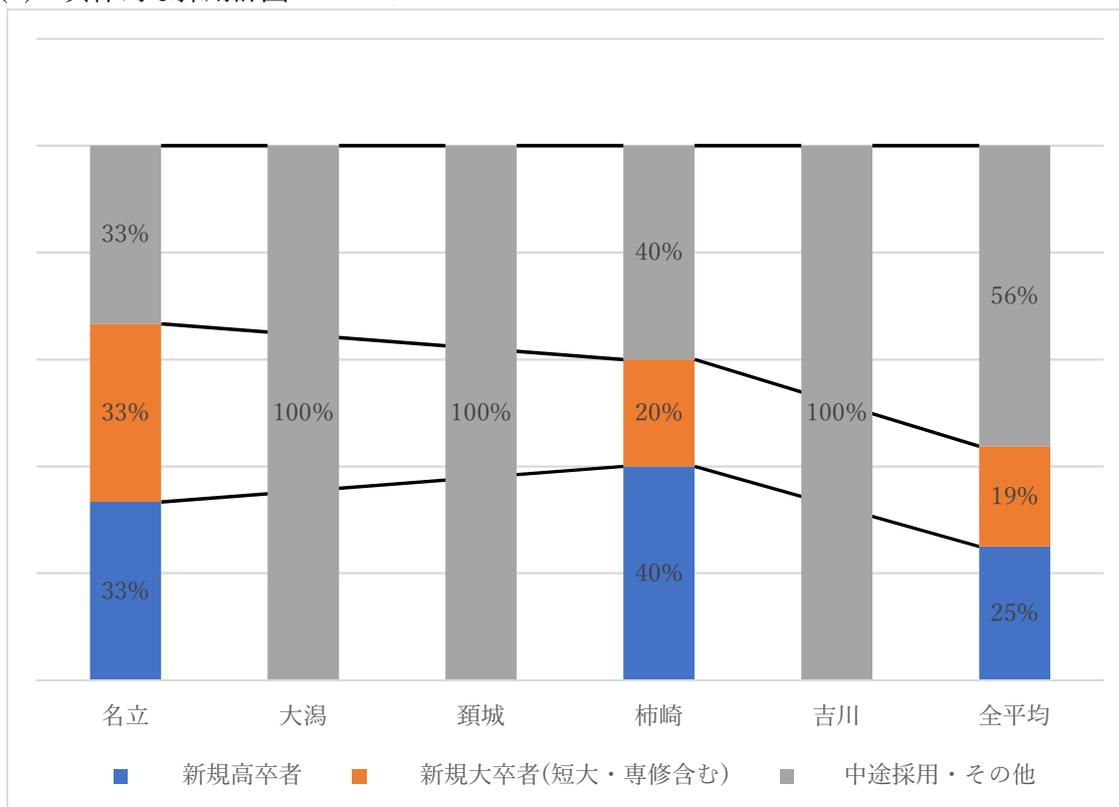
**全平均** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が78%であり、22%が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと83%の企業が回答しており、17%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

6. 貴事業所の正社員の雇用・求人状況について

(1) 現在または今後の採用計画について

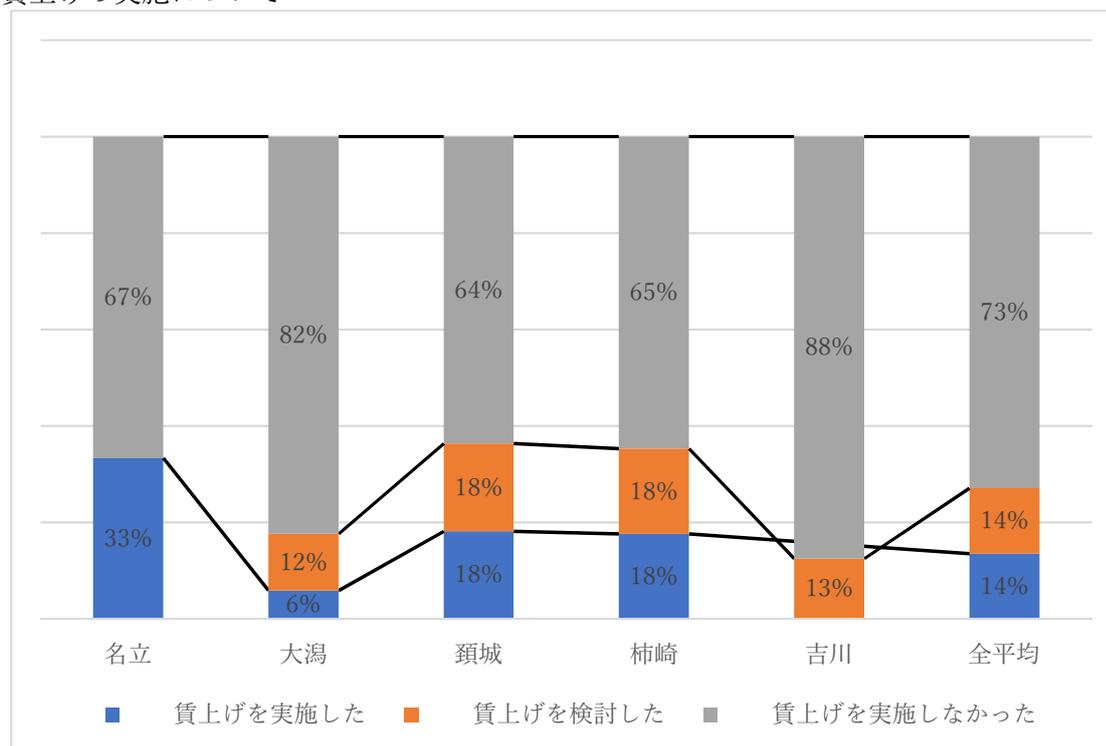


(2) 具体的な採用計画について



- 名立** 現在または今後の採用計画について当面、現状維持でいくと回答している企業が50%であり、33%の企業が採用計画がある、17%の企業が採用計画はないと回答している。また、具体的な採用計画について、33%の企業が中途採用・その他、33%の企業が新規大卒者、33%の企業が新規高卒者と回答している。
- 大潟** 現在または今後の採用計画について当面、現状維持でいくと回答している企業が65%であり、24%の企業が採用計画はない、12%の企業が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、100%の企業が中途採用・その他と回答している。
- 頸城** 現在または今後の採用計画について、採用計画はないと回答している企業が55%であり、27%の企業が当面、現状維持でいく、18%の企業が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、100%の企業が中途採用・その他と回答している。
- 柿崎** 現在または今後の採用計画について、当面、現状維持でいくと回答している企業が50%であり、33%の企業が採用計画はない、17%の企業が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、40%の企業が中途採用・その他、40%の企業が新規高卒者、20%の企業が新規大卒者と回答している。
- 吉川** 現在または今後の採用計画について、採用計画はないと回答している企業が50%であり、38%の企業が当面、現状維持でいく、13%の企業が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、100%の企業が中途採用・その他と回答している。
- 全平均** 現在または今後の採用計画について、当面、現状維持でいくと回答している企業が48%であり、35%が採用計画はない、17%が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、56%の企業が中途採用・その他、25%の企業が新規高卒者、19%の企業が新規大卒者と回答している。

## 7. 賃上げの実施について



**名立** 賃上げの実施について 67%の企業が賃上げを実施しなかった、33%の企業が賃上げを実施したと回答している。

**大潟** 賃上げの実施について 82%の企業が賃上げを実施しなかった、12%の企業が賃上げを検討した、6%の企業が賃上げを実施したと回答している。

**頸城** 賃上げの実施について 64%の企業が賃上げを実施しなかった、18%の企業が賃上げを検討した、18%の企業が賃上げを実施したと回答している。

**柿崎** 賃上げの実施について 65%の企業が賃上げを実施しなかった、18%の企業が賃上げを検討した、18%の企業が賃上げを実施したと回答している。

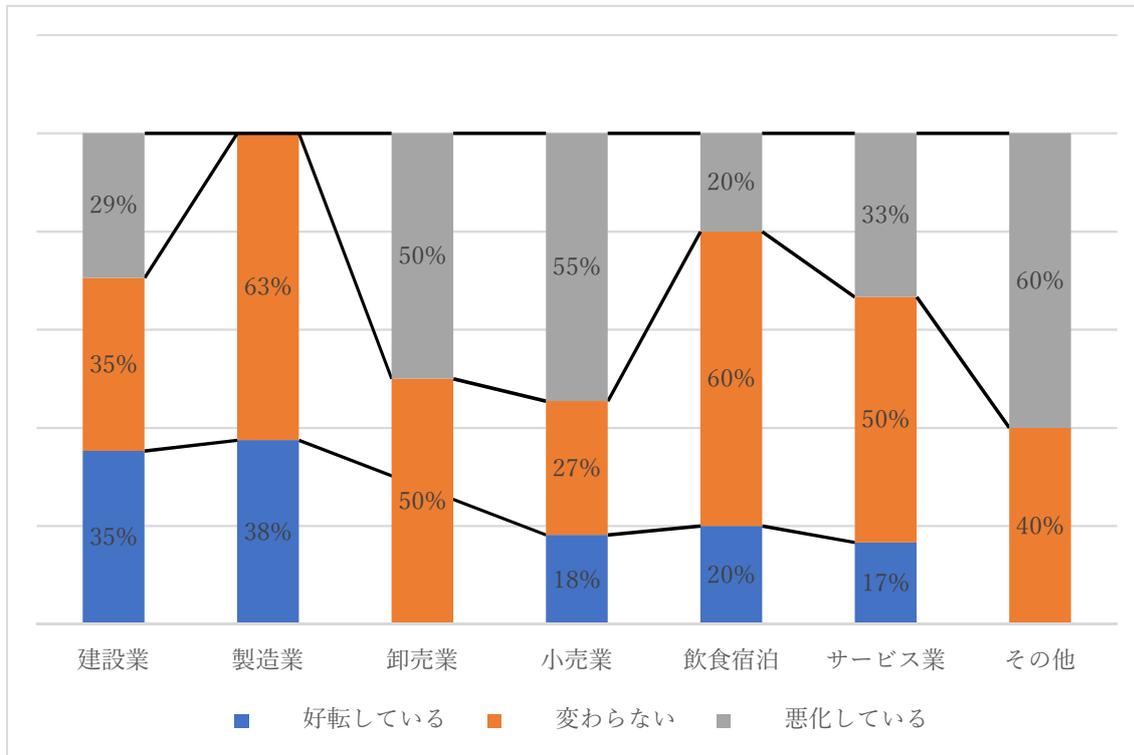
**吉川** 賃上げの実施について 88%の企業が賃上げを実施しなかった、13%の企業が賃上げを検討したと回答している。

**全平均** 賃上げの実施について 73%の企業が賃上げを実施しなかった、14%の企業が賃上げを検討した、14%の企業が賃上げを実施したと回答している。

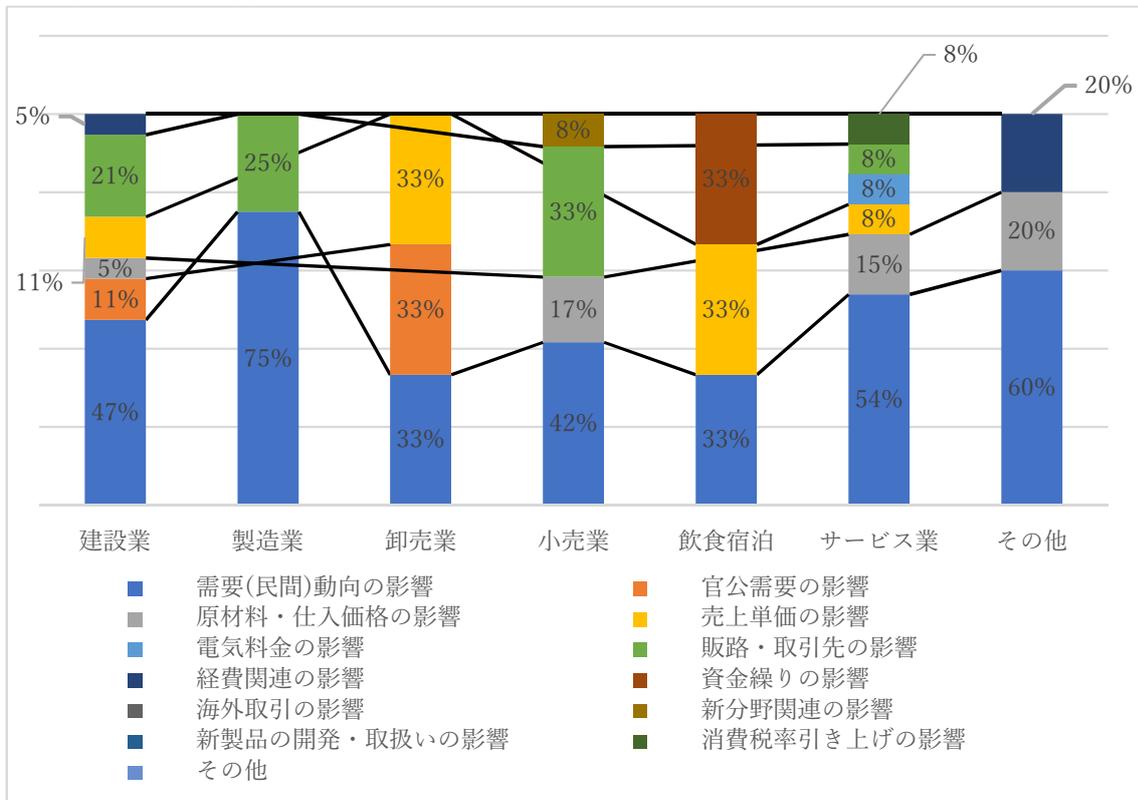
## 2. 頸北等5商工会 業種別

### 1. 自社を取り巻く環境について

(1)-① 平成 29 年 1 月から 6 月と前年同月を比較した自社を取り巻く環境について



(1)-② 具体的な要因、起因する影響について



**建設業** 自社を取り巻く環境について 35%の企業が好転している、35%の企業が変わらない、29%の企業が悪化していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について 47%の企業が需要(民間)動向の影響、21%の企業が販路・取引先の影響、11%の企業が売上単価の影響、11%の企業が官公需要の影響、5%の企業が経費関連の影響、5%の企業が原材料・仕入価格の影響と挙げている。

**製造業** 自社を取り巻く環境について 63%の企業が変わらない、38%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について 75%の企業が需要(民間)動向の影響、25%の企業が販路・取引先の影響と挙げている。

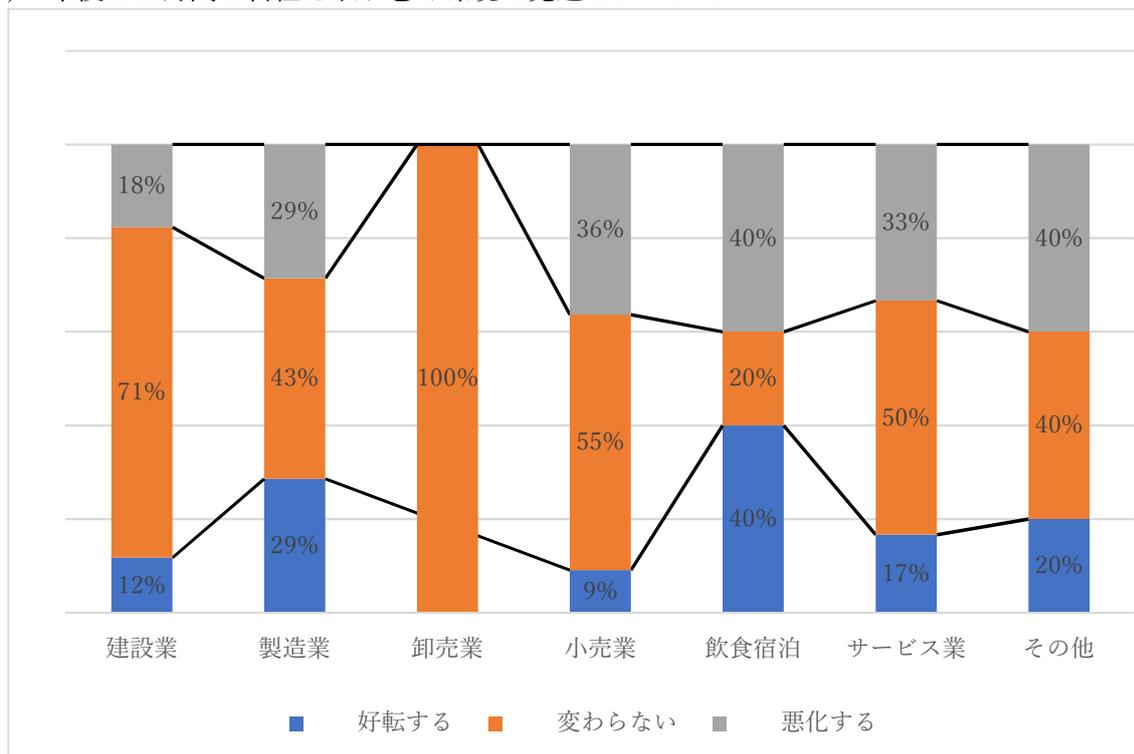
**卸売業** 自社を取り巻く環境について 50%の企業が悪化している、50%の企業が変わらないと回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について 33%の企業が売上単価の影響、33%の企業が官公需要の影響、33%の企業が需要(民間)動向の影響と挙げている。

**小売業** 自社を取り巻く環境について 55%の企業が悪化している、27%の企業が変わらない、18%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について 42%の企業が需要(民間)動向の影響、33%の企業が販路・取引先の影響、17%の企業が原材料・仕入価格の影響、8%の企業が新分野関連の影響と挙げている。

**飲食宿泊** 自社を取り巻く環境について 60%の企業が変わらない、20%の企業が悪化している、20%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について 33%の企業が資金繰りの影響、33%の企業が売上単価の影響、33%の企業が需要(民間)動向の影響と挙げている。

**サービス業** 自社を取り巻く環境について 50%の企業が変わらない、33%の企業が悪化している、17%の企業が好転していると回答している。悪化している・好転していると回答している企業はその具体的な要因、起因する影響について 54%の企業が需要(民間)動向の影響、15%の企業が原材料・仕入価格の影響、8%の企業が消費税率引き上げの影響、8%の企業が販路・取引先の影響、8%の企業が電気料金の影響、8%の企業が売上単価の影響と挙げている。

(2) 今後6カ月間の自社を取り巻く環境の見通しについて



**建設業** 需要動向の影響により環境が変わらないと 35%の企業が回答しており、35%の企業が好転している、29%の企業が悪化していると回答している。また、今後の見通しは、71%の企業が変わらない、18%の企業が悪化する、12%の企業が好転すると回答している。

**製造業** 需要動向の影響により環境が変わらないと 63%の企業が回答しており、38%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、43%の企業が変わらない、29%の企業が悪化する、29%の企業が好転すると回答している。

**卸売業** 需要動向の影響、官公需要の影響、売上単価の影響により環境が悪化していると 50%の企業が回答しており、50%の企業が変わらないと回答している。また、今後の見通しは、100%の企業が変わらないと回答している。

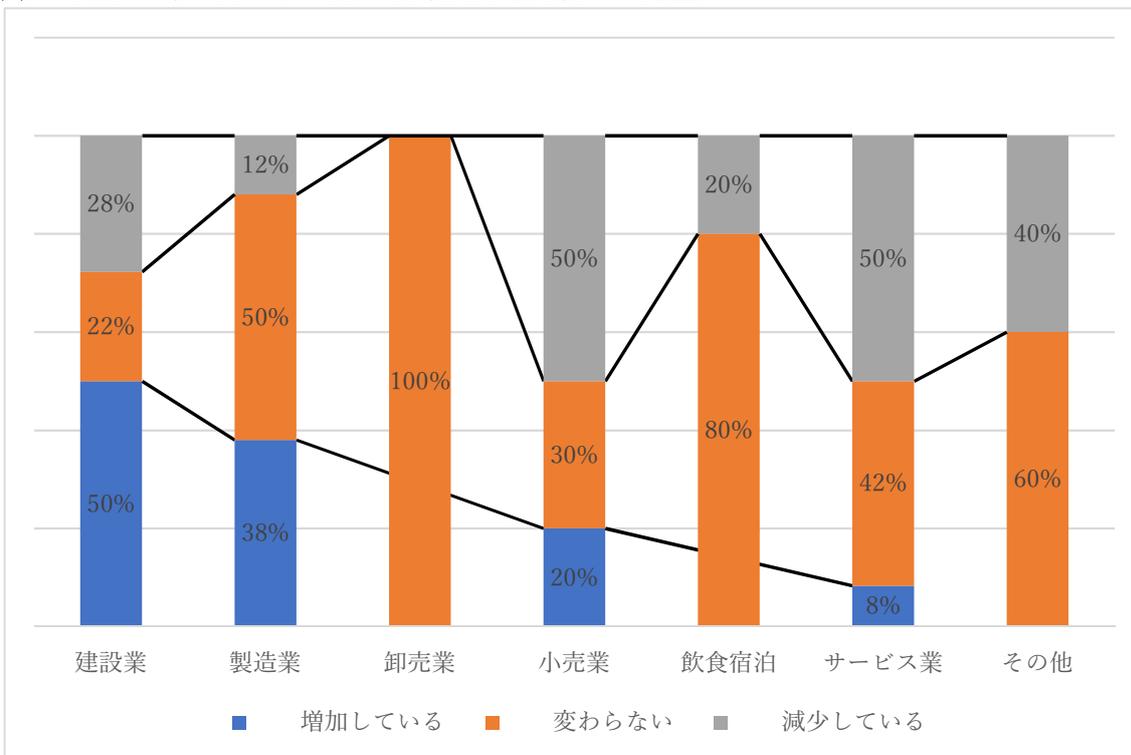
**小売業** 需要動向の影響により環境が悪化していると 55%の企業が回答しており、27%の企業が変わらない、18%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、55%の企業が変わらない、36%の企業が悪化する、9%の企業が好転すると回答している。

**飲食宿泊** 需要動向の影響、売上単価の影響、資金繰りの影響により、環境が変わらないと 60%の企業が回答しており、20%の企業が悪化している、20%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、40%の企業が悪化する、40%の企業が好転する、20%の企業が変わらないと回答している。

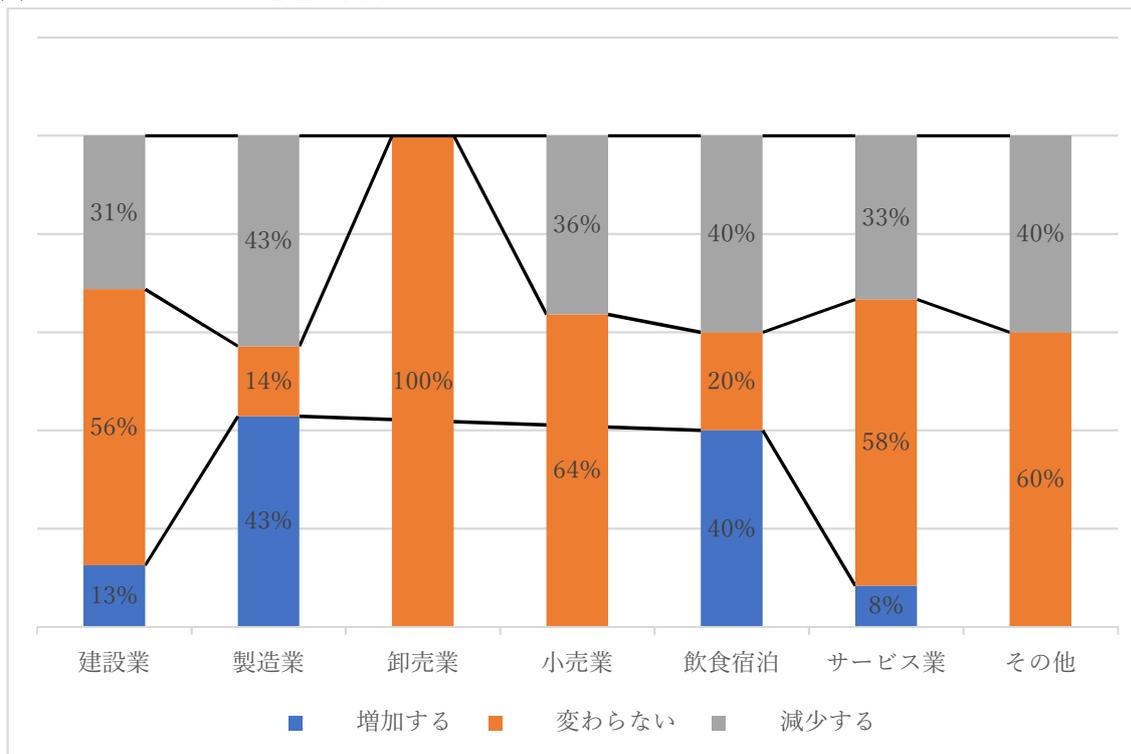
サービス業 需要動向の影響により環境が変わらないと 50%の企業が回答しており、33%の企業が悪化している、17%の企業が好転していると回答している。また、今後の見通しは、50%の企業が変わらない、33%の企業が悪化する、17%の企業が好転すると回答している。

## 2. 売上について

### (1) 平成 29 年 1 月から 6 月と前年同月を比較した売上について



### (2) 今後 6 ヶ月間の売上の見通しについて



**建設業** 前年同月と比較して売上が、増加していると 50%の企業が回答しており、28%の企業が減少している、22%の企業が変わらないと回答している。また、売上の見通しは、56%の企業が変わらない、31%の企業が減少する、13%の企業が増加すると回答している。

**製造業** 前年同月と比較して売上が、変わらないと、50%の企業が回答しており、38%の企業が増加している、12%の企業が減少していると回答している。また、売上の見通しは、43%の企業が増加する、43%の企業が減少する、14%の企業が変わらないと回答している。

**卸売業** 前年同月と比較して売上が、変わらないと 100%の企業が回答している。また、売上の見通しは、100%の企業が変わらないと回答している。

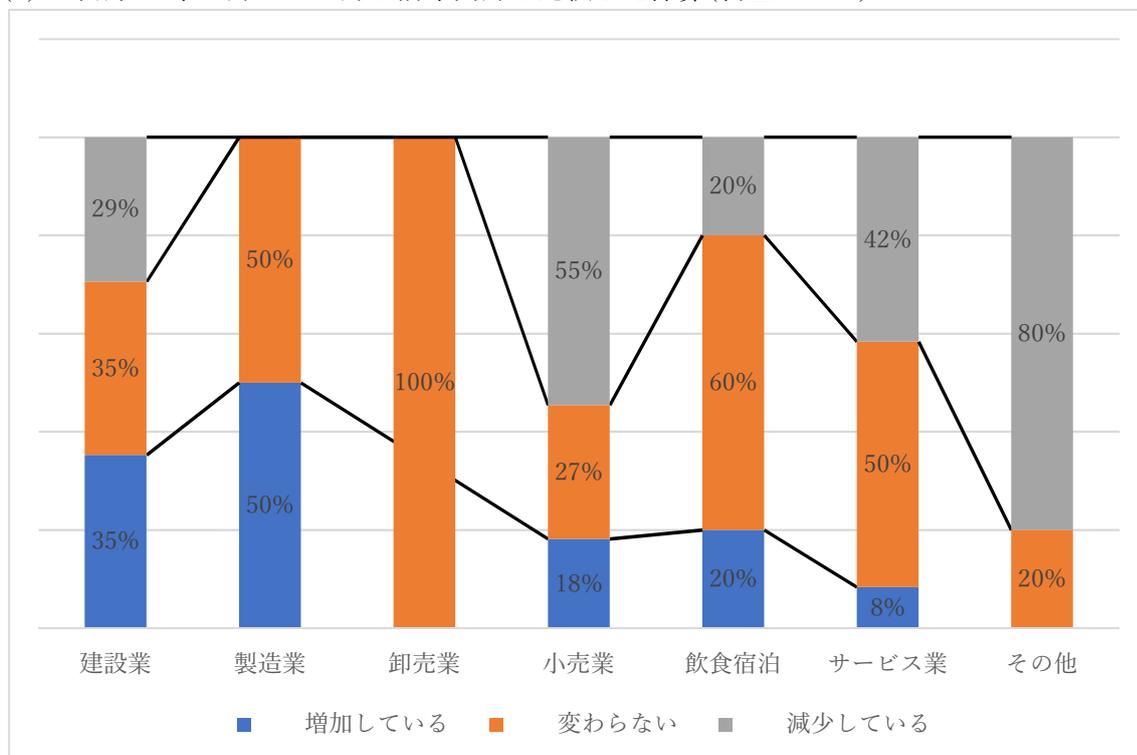
**小売業** 前年同月と比較して売上が、減少していると 50%の企業が回答しており、30%の企業がかわらない、20%の企業が増加していると回答している。また、売上の見通しは、64%の企業が変わらない、36%の企業が減少すると回答している。

**飲食宿泊** 前年同月と比較して売上が、80%の企業が変わらないと回答しており、20%の企業が減少していると回答している。また、売上の見通しは、40%の企業が増加する、40%の企業が減少する、20%の企業が変わらないと回答している。

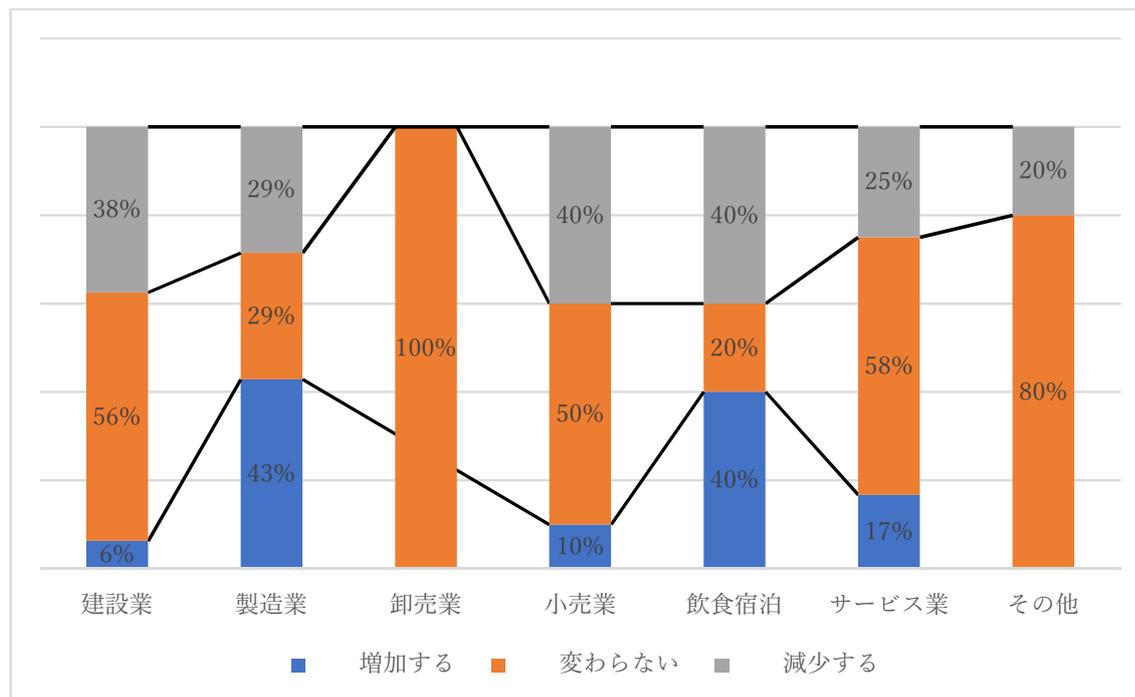
**サービス業** 前年同月と比較して売上が、減少していると 50%の企業が回答しており、42%の企業が変わらない、8%の企業が増加していると回答している。また、売上の見通しは、58%の企業が変わらない、33%の企業が減少する、8%の企業が増加すると回答している。

### 3. 採算(利益ベース)について

#### (1) 平成 29 年 1 月から 6 月と前年同月を比較した採算(利益ベース)について



(2) 今後6ヶ月間の採算(利益ベース)の見通しについて



**建設業** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと 35%の企業が回答しており、35%の企業が増加している、29%の企業が減少していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、56%の企業が変わらない、38%の企業が減少する、6%の企業が増加すると回答している。

**製造業** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと 50%の企業が回答しており、50%の企業が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、43%の企業が増加する、29%の企業が変わらない、29%の企業が減少すると回答している。

**卸売業** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと 100%の企業が回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、100%の企業が変わらないと回答している。

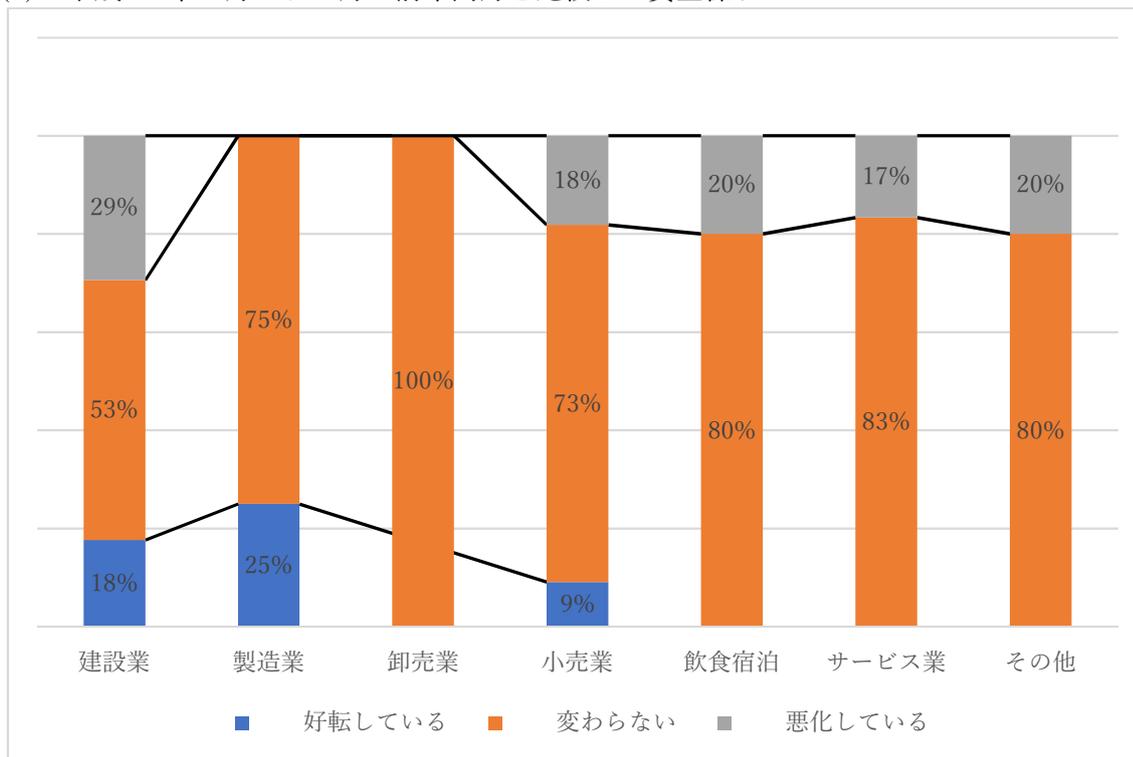
**小売業** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が減少していると 55%の企業が回答しており、27%の企業が変わらない、18%の企業が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、50%の企業が変わらない、40%の企業が減少する、10%の企業が増加すると回答している。

**飲食宿泊** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと 60%の企業が回答しており、20%の企業が減少している、20%の企業が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、40%の企業が減少する、40%の企業が増加する、20%の企業が変わらないと回答している。

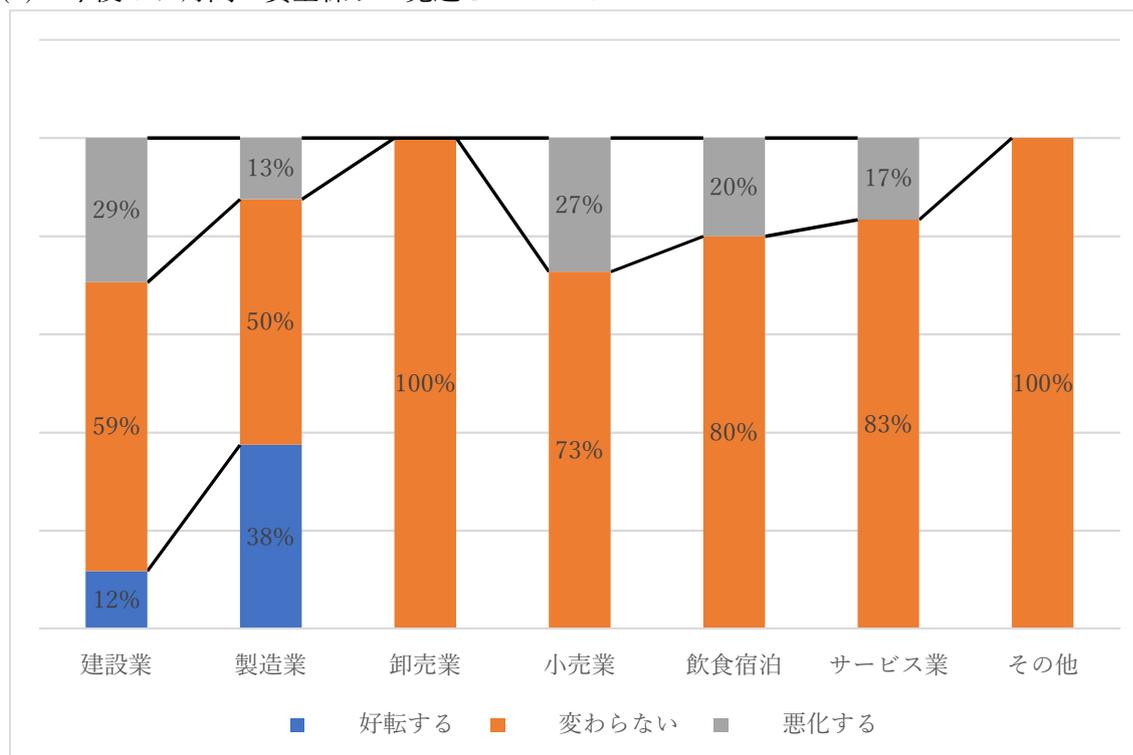
**サービス業** 前年同月と比較して採算(利益ベース)が変わらないと 50%の企業が回答しており、42%の企業が減少している、8%の企業が増加していると回答している。また、採算(利益ベース)の見通しは、58%の企業が変わらない、25%の企業が減少する、17%の企業が増加すると回答している。

#### 4. 資金繰りについて

##### (1) 平成29年1月から6月と前年同月を比較した資金繰りについて



##### (2) 今後6ヶ月間の資金繰りの見通しについて



**建設業** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと 53%の企業が回答しており、29%の企業が悪化している、18%の企業が好転していると回答している。また、資金繰りの見通しは 59%の企業が変わらない、29%の企業が悪化する、12%の企業が好転すると回答している。

**製造業** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと 75%の企業が回答しており、25%の企業が好転していると回答している。また、資金繰りの見通しは 50%の企業が変わらない、38%の企業が好転する、13%の企業が悪化すると回答している。

**卸売業** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと 100%の企業が回答している。また、資金繰りの見通しは 100%の企業が変わらないと回答している。

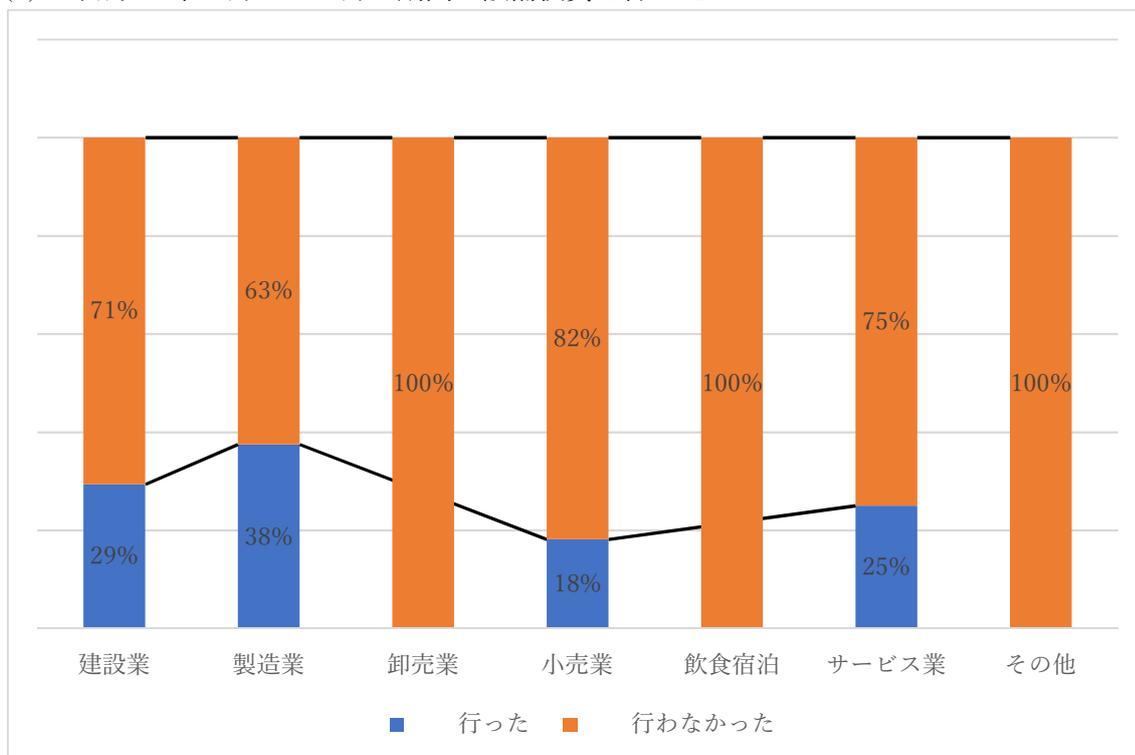
**小売業** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと 73%の企業が回答しており、18%の企業が悪化している、9%の企業が好転していると回答している。また、資金繰りの見通しは 73%の企業が変わらない、27%の企業が悪化すると回答している。

**飲食宿泊** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと 80%の企業が回答しており、20%が悪化していると回答している。また、資金繰りの見通しは 80%の企業が変わらない、20%の企業が悪化すると回答している。

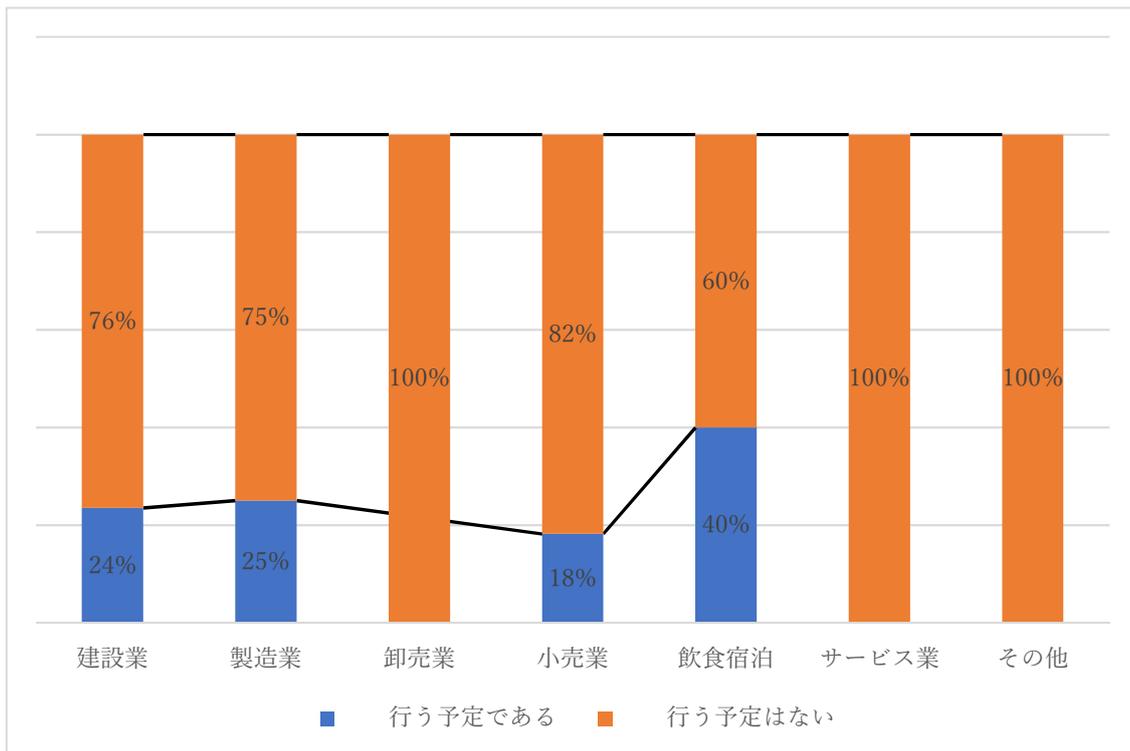
**サービス業** 前年同月と比較して資金繰りが変わらないと 83%の企業が回答しており、17%の企業が悪化していると回答している。また、資金繰りの見通しは 83%の企業が変わらない、17%の企業が悪化すると回答している。

## 5. 設備投資の状況について

### (1) 平成 29 年 1 月から 6 月の期間で設備投資を行ったか



(2) 今後6ヶ月間で設備投資を行うかについて



**建設業** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が71%であり、29%の企業が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと76%の企業が回答しており、24%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

**製造業** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が63%であり、38%の企業が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと75%の企業が回答しており、25%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

**卸売業** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が100%である。また、設備投資を行う予定はないと100%の企業が回答している。

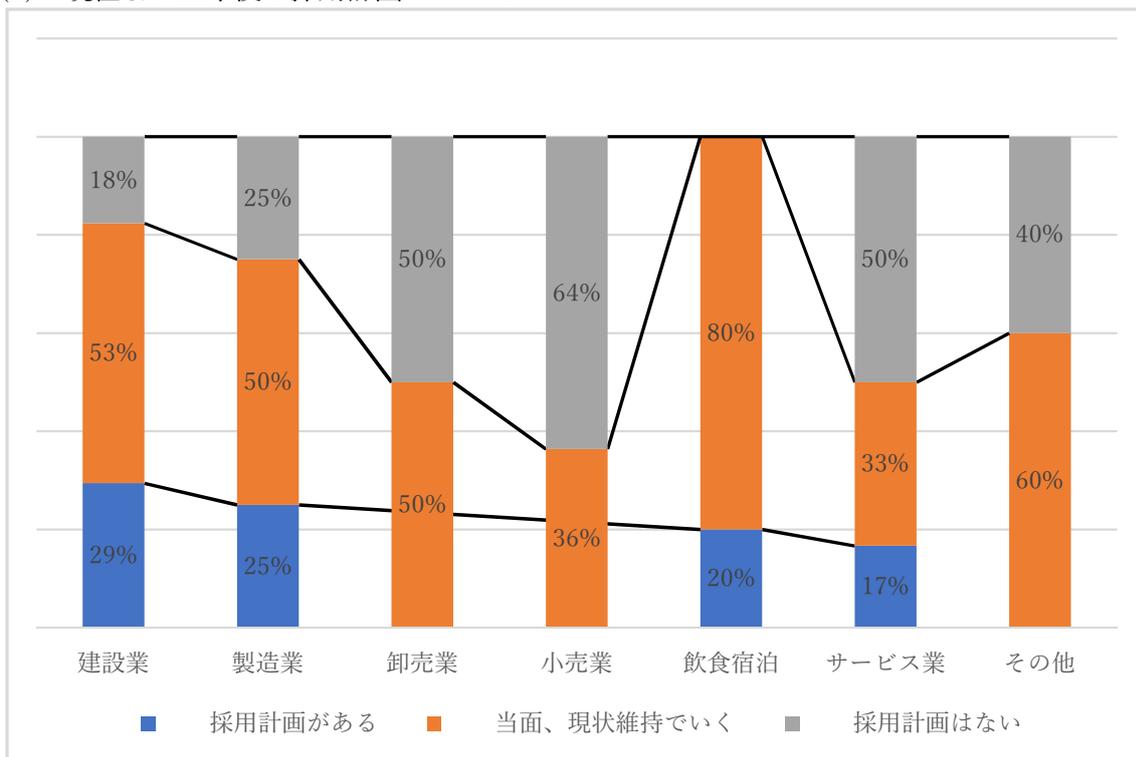
**小売業** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が82%であり、18%の企業が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと82%の企業が回答しており、18%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

**飲食宿泊** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が100%である。また、設備投資を行う予定はないと60%の企業が回答しており、40%の企業が設備投資を行う予定であると回答している。

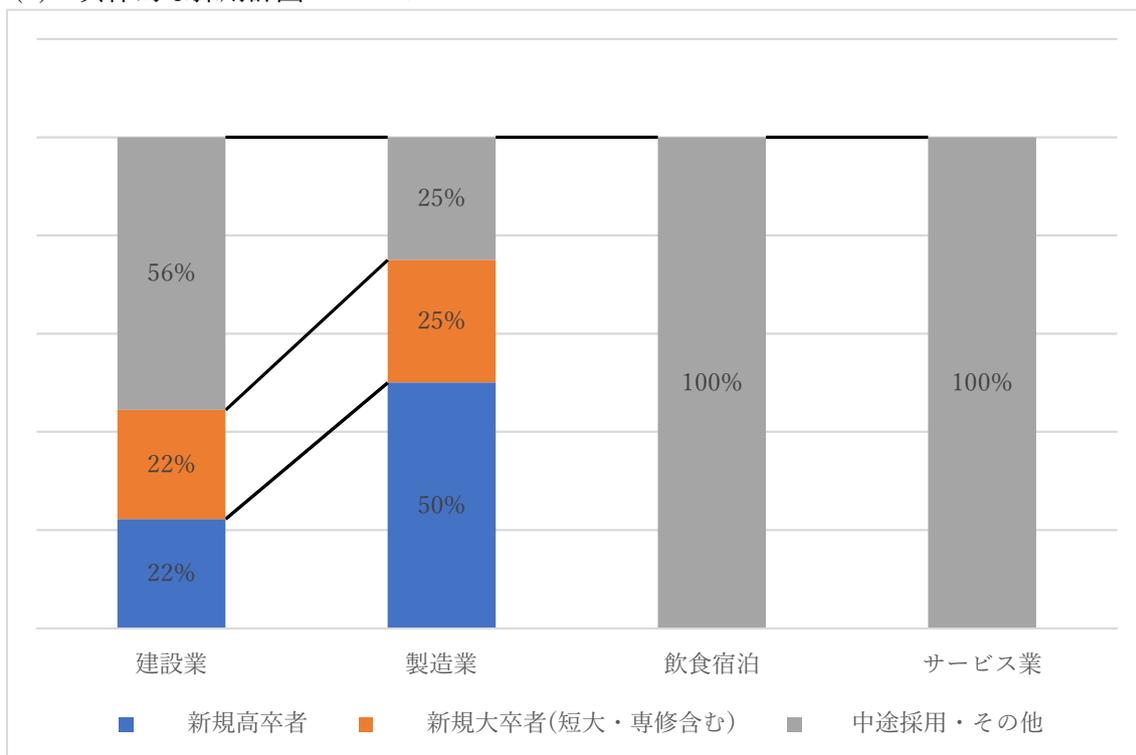
**サービス業** 平成29年1月から6月の期間で設備投資を行わなかったと回答している企業が75%であり、25%の企業が設備投資を行ったと回答している。また、設備投資を行う予定はないと100%の企業が回答している。

6. 貴事業所の正社員の雇用・求人状況について

(1) 現在または今後の採用計画について



(2) 具体的な採用計画について



**建設業** 現在または今後の採用計画について当面、現状維持でいくと回答している企業が 53%であり、29%の企業が採用計画がある、18%の企業が採用計画はないと回答している。また、具体的な採用計画について、56%の企業が中途採用・その他、22%の企業が新規大卒者、22%の企業が新規高卒者と回答している。

**製造業** 現在または今後の採用計画について当面、現状維持でいくと回答している企業が 50%であり、25%の企業が採用計画はない、25%の企業が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、50%の企業が新規高卒者、25%の企業が中途採用・その他、25%の企業が新規大卒者と回答している。

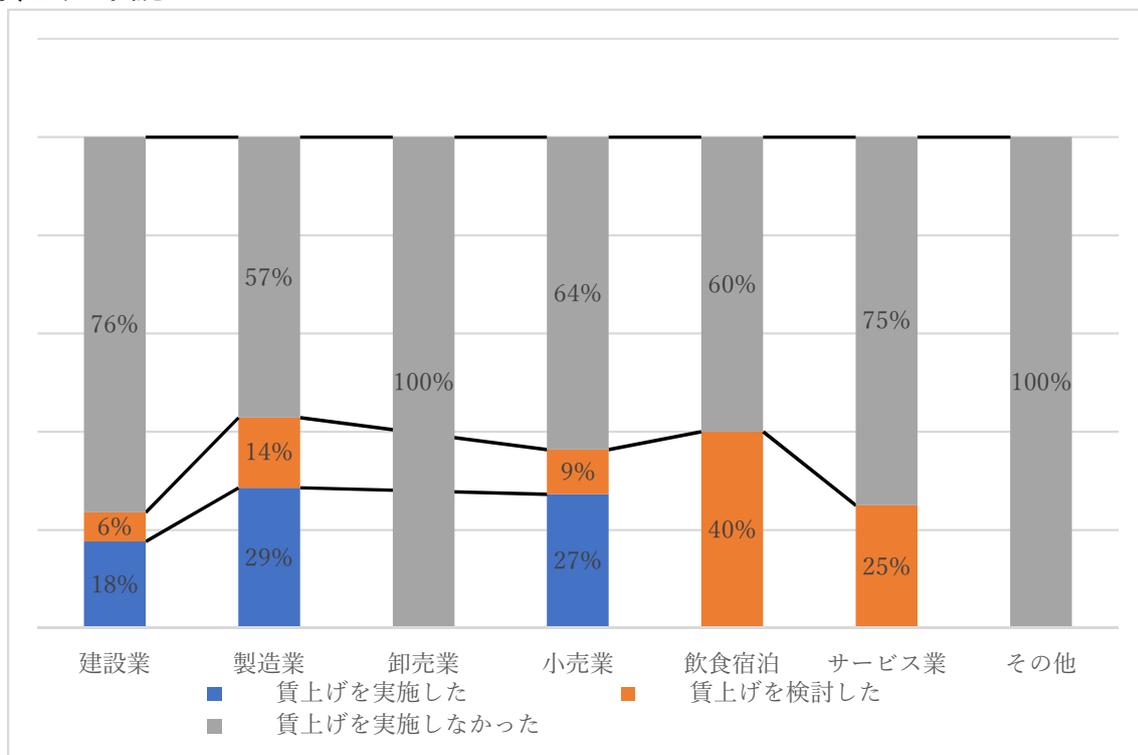
**卸売業** 現在または今後の採用計画について採用計画はないと 50%の企業が回答しており、50%の企業が当面、現状維持でいくと回答している。

**小売業** 現在または今後の採用計画について採用計画はないと 64%の企業が回答しており、36%の企業が当面、現状維持でいくと回答している。

**飲食宿泊** 現在または今後の採用計画について当面、現状維持でいくと回答している企業が 80%であり、20%の企業が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、100%の企業が中途採用・その他と回答している。

**サービス業** 現在または今後の採用計画について 50%の企業が採用計画はないと回答しており、33%の企業が当面、現状維持でいく 17%の企業が採用計画があると回答している。また、具体的な採用計画について、100%の企業が中途採用・その他と回答している。

## 7. 賃上げの実施について



- 建設業** 賃上げの実施について 76%の企業が賃上げを実施しなかった、18%の企業が賃上げを実施した、6%の企業が賃上げを検討したと回答している。
- 製造業** 賃上げの実施について 57%の企業が賃上げを実施しなかった、29%の企業が賃上げを実施した、14%の企業が賃上げを検討したと回答している。
- 卸売業** 賃上げの実施について 100%の企業が賃上げを実施しなかったと回答している。
- 小売業** 賃上げの実施について 64%の企業が賃上げを実施しなかった、27%の企業が賃上げを実施した、9%の企業が賃上げを検討したと回答している。
- 飲食宿泊** 賃上げの実施について 60%の企業が賃上げを実施しなかった、40%の企業が賃上げを検討したと回答している。
- サービス業** 賃上げの実施について 75%の企業が賃上げを実施しなかった、25%の企業が賃上げを検討したと回答している。